

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社AVILEN 上場取引所 東
コード番号 5591 URL http://avilen.jp/
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）高橋 光太郎
問合せ先責任者 （役職名）執行役員CFO （氏名）高田 拓明 TEL 03 (5823) 4694
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	555	41.8	64	△1.1	65	△0.3	39	△16.8
2023年12月期中間期	391	—	65	—	65	—	46	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	6.46	6.26
2023年12月期中間期	7.82	—

- （注）1. 2023年7月20日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
2. 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	637	459	71.8
2023年12月期	624	415	66.3

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 457百万円 2023年12月期 414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,225	31.8	200	16.5	200	23.3	131	14.9	21.78

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	6,053,493株	2023年12月期	6,050,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	6,050,811株	2023年12月期中間期	6,000,000株

(注) 当社は、2023年7月20日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「データとアルゴリズムで、人類を豊かにする」をパーパスに掲げ、「企業と人がAIを自在に使いこなし、発展し続ける豊かな未来」の実現に向けて、「AIを搭載したソフトウェアの開発」と「デジタル組織の構築を支援するプログラムの提供」を主軸に、企業のAI活用/DX推進による成長を支援してきました。また、2024年7月より経営・執行体制をアップデートし、既存取引先のLTV最大化、AIソリューションの新パッケージ開発及びM&Aに向けた取り組みにより一層注力し、非連続成長の実現のための施策を進めております。

AIソフトウェアユニットでは、AI・データサイエンスの観点でデータの利活用により業務効率化等の新たな価値を創造するソリューションを提供しています。また、生成AIを活用したコールセンターオペレーター向けの応対品質評価システムをはじめとした生成AI関連の開発プロジェクトやChatGPTを組み合わせた自社SaaSプロダクトである「ChatMee」等、生成AIビジネスへの展開も継続して進めております。

ビルドアップユニットでは、AI/DXに関わる組織及び人材の現状評価から必要人材(ビジネス領域及びエンジニア領域)の育成まで、AIの実装を実現するための組織開発に必要なパッケージ化されたサービスを一貫通貫で提供しております。また、AI人材育成の実践型育成プログラムの監修による山口県内のAI活用推進の支援や新たに生成AI関連コンテンツをリリースするなどサービス範囲の拡充も進めております。

AI業界を取り巻く事業環境については、生成AIの登場でAIの利活用が急速に実用化へ近づいている状況であり、日本における生成AI需要は2030年には2023年対比15倍に拡大し市場規模は1兆7,774億円になるとする予測(出典: JEITA「注目分野に関する動向調査 2023」)がされております。この環境下において、AIソフトウェアの需要拡大に伴い、特にAI人材の需給ギャップが広がり、真に価値のある生成AI活用のニーズが顕在化する見通しとなっております。

良好な事業環境のもと、組織開発からAIアルゴリズム開発まで完結したソリューションを提供できる当社独自の一貫通貫モデルに加え、株式会社大塚商会等の資本業務提携先との連携を深化させながら、AIソフトウェア及びビルドアップ共に顧客基盤の拡充、継続性の高いプロジェクトを着実に積み上げております。また、DS-Hubの活用等により今後の成長に向けて優秀な人材の採用も順調に進んでおります。

当中間会計期間においては、AIソフトウェアユニット及びビルドアップユニットにおける顧客数・プロジェクト数は堅調に推移し、売上高555,665千円(前年同期比41.8%増)、営業利益64,344千円(前年同期比1.1%減)、経常利益65,533千円(前年同期比0.3%減)、中間純利益39,077千円(前年同期比16.8%減)となりました。なお、当社はAIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、当社の販売実績を主な内訳に区分した売上高は、AIソフトウェアユニットは365,069千円(前年同期比93.3%増)、ビルドアップユニットは190,595千円(前年同期比6.1%減)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

流動資産は541,957千円となり、前事業年度末に比べ9,129千円増加いたしました。これは、主に売掛金及び契約資産が9,822千円増加したことによるものであります。

固定資産は95,786千円となり、前事業年度末に比べ3,659千円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が5,534千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における資産合計は637,743千円となり、前事業年度末に比べ12,789千円増加いたしました。

(負債)

流動負債は178,622千円となり、前事業年度末に比べ30,626千円減少いたしました。これは、主に未払金が11,492千円減少、契約負債が19,313千円減少、未払法人税等が11,595千円減少したことによるものであります。

固定負債は該当ありません。

この結果、当中間会計期間末における負債合計は178,622千円となり、前事業年度末に比べ30,626千円減少いたしました。

(純資産)

純資産は459,121千円となり、前事業年度末に比べ43,415千円増加いたしました。これは、主に中間純利益39,077千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ22,298千円減少し、260,201千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7,830千円となりました。これは主に税引前中間純利益55,463千円の一方で、売上高の順調な推移を背景とした売上債権及び契約資産の増加額9,822千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18,757千円となりました。これは主にソフトウェアの開発進捗を背景とした無形固定資産の取得による支出12,544千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,338千円となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想について変更はありませんが、今後の事業環境の動向や業績の進捗を注視し、業績予想の見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,689	259,352
売掛金及び契約資産	221,631	231,453
預け金	2,810	848
仕掛品	—	3,065
その他	28,695	47,236
流動資産合計	532,827	541,957
固定資産		
有形固定資産	432	5,966
無形固定資産		
著作権	4,535	4,535
ソフトウェア	23,387	57,247
ソフトウェア仮勘定	35,734	—
無形固定資産合計	63,657	61,782
投資その他の資産	28,037	28,037
固定資産合計	92,126	95,786
資産合計	624,954	637,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,457	19,210
未払金	19,286	7,793
未払費用	37,001	41,931
契約負債	76,129	56,816
未払消費税等	22,469	18,464
未払法人税等	27,981	16,386
その他	13,923	18,020
流動負債合計	209,249	178,622
負債合計	209,249	178,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,760	53,929
資本剰余金	48,760	50,929
利益剰余金	313,790	352,867
株主資本合計	414,310	457,726
新株予約権	1,395	1,395
純資産合計	415,705	459,121
負債純資産合計	624,954	637,743

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	391,818	555,665
売上原価	116,098	181,933
売上総利益	275,719	373,731
販売費及び一般管理費	210,683	309,386
営業利益	65,036	64,344
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	46	—
債務勘定整理益	—	1,185
その他	615	50
営業外収益合計	663	1,238
営業外費用		
為替差損	—	49
営業外費用合計	—	49
経常利益	65,700	65,533
特別利益		
新株予約権戻入益	930	—
特別利益合計	930	—
特別損失		
減損損失	—	10,069
特別損失合計	—	10,069
税引前中間純利益	66,630	55,463
法人税等	19,683	16,386
中間純利益	46,947	39,077

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	66,630	55,463
減価償却費	3,399	5,029
敷金償却費	2,015	—
減損損失	—	10,069
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,652	—
為替差損益(△は益)	△46	49
受取利息	△1	△1
債務勘定整理益	—	△1,185
新株予約権戻入益	△930	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△2,610	△9,822
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,314	—
仕掛品の増減額(△は増加)	—	△3,065
仕入債務の増減額(△は減少)	4,771	6,752
契約負債の増減額(△は減少)	△11,309	△19,313
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	1,164	△5,376
その他	△31,859	△18,449
小計	22,257	20,150
利息の受取額	1	1
法人税等の支払額	△26,926	△27,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,668	△7,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△368	△6,213
無形固定資産の取得による支出	△22,335	△12,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,703	△18,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	4,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,325	△22,298
現金及び現金同等物の期首残高	227,998	282,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	200,673	260,201

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。